

## 土砂災害対策の強化に向けた検討会（第2回） 議事要旨

1. 日 時：平成26年5月30日（金） 13:30～15:30
2. 場 所：中央合同庁舎第3号館 10階 共用会議室A
3. 出席者：池谷委員長、青山委員、石川委員、伊藤委員、宇賀委員、牛山委員、小山内委員、執印委員、鈴木委員、藤田委員、渡邊委員代理、（順不同）

### [主な意見]

#### ■ソフト対策分科会討議報告について

- ・ハード対策とソフト対策の連携を進めるにあたっては、ハード対策には限界があることを住民に周知することが必要。
- ・土砂災害警戒情報の発表後、次にどのような状態になるのかといった切迫性に関する情報が提供されるべき。
- ・気象庁では気象情報のレベル化を検討しており、今後は、情報の高度化と避難行動を連携させていく必要がある。
- ・土砂災害警戒情報等の予測に関する情報だけでなく、土砂災害等の発生情報等についても提供していくべき。

#### ■ハード対策分科会討議報告について

- ・「溶岩等」との記載があるが火山地域には溶結凝灰岩が多く分布することから、より正確には「溶結凝灰岩等」である。

#### ■提言（素案）について

##### ○火山地域等の土砂災害対策強化

- ・尾根乗り越えを検討する際には、現行基準で想定している通常の土石流とは異なる現象も含めて想定する必要がある、外力として水や土砂をどのように与えるか検討が必要。火山地域における大規模土砂災害は繰り返し発生している事例があることから、土石流対策等の外力の設定にあたっては、過去の土砂災害履歴を調査し、どのような規模の災害が発生しうるか等の地域特性を整理すべき。
- ・地形が不明瞭な地域での大規模土砂災害のリスク把握には、地形を詳細に分析することとあわせ、メッシュが大きいDEMを使用して、大まかな地形的特徴から分析することが有効な場合もあり、留意すること。
- ・伊豆大島では14世紀以降5回の土砂災害が発生していたことがわかっている。日本各地の火山地域において、噴火史はまとめているが火山における土砂災害は盲点となっているため、土砂災害の履歴について検証を進めるべき。

## ○気候変動をふまえた国土監視・維持管理等の強化

- ・ 土砂災害警戒区域の指定を進めつつも、気候変動によって雨の降り方が強くなっていることを踏まえ、必要な施設整備を行っていくべき。
- ・ ハード対策により土砂災害特別警戒区域を縮小していくと同時に、土砂災害警戒区域は残しつつ警戒避難体制を強化すべき。
- ・ ハード対策とソフト対策の連携については、避難所だけでなく避難経路の保全、さらには安全な場所が無い地域において、安全な場所をつくりだすためのハード対策についても検討すべき。
- ・ 尾根乗り越えの検討におけるシミュレーション結果は、リスク管理にも活用すべき。
- ・ 地元住民や自治体では土砂災害特別警戒区域に対してハード対策の予算が優先的に配分されないというのはおかしいとの意見もある。

## ○警戒避難体制の強化

- ・ 土砂災害警戒区域の指定は土砂災害に有効であるので、区域指定が進まないことについては、しっかり議論することが必要。基礎調査の結果だけでも先に公表する等、警戒避難体制の整備を先に進めることができないかを検討すべき。
- ・ 避難勧告の運用については、自治体によって差が生じていることから、行政と住民との共通認識をつくるためのタイムラインの作成は有効である。また、避難所に行かない避難など、避難方法の多様化等を踏まえ、効果的な避難方法についても紹介すべき。
- ・ 土砂災害防止法の移転勧告には法的な拘束力はなく、これまでの移転の実績を見ると自治体が独自に定めている補助制度が決め手となっている。土砂災害特別警戒区域における対応を検討する際に、ハード対策に要する費用と土砂災害特別警戒区域からの移転にかかる費用を比較することも選択肢の一つとして考えられる。
- ・ 避難してもらうためには動機付けが必要。住民が避難したいと感じる避難所の運用についても検討すべき。
- ・ 住民に対しては区域指定等の説明会等をとおして、土砂災害に対する危険性を知ってもらうことが重要であるため、その意味においても基礎調査を進めることが必要。
- ・ 直近に土砂災害が発生した地域でも防災教育を受け入れてもらうことは難しい。具体的な戦略を検討すべき。
- ・ 避難が深夜になりそうな場合や台風により大規模な災害の発生が予想される場合には、避難指示を早めに出す等の対応を事前に検討すべき。
- ・ 避難勧告の発令に対する住民の理解を得るために、災害が発生しなかった場

合においても、既往の降水量との比較や小規模な土砂災害の発生状況、砂防施設の効果等、災害が発生しなかった理由を説明すべき。

- ・ 洪水災害は氾濫が起こらなくとも水位上昇等により切迫性が把握できるが、土砂災害は発生しないと危険性が增大していたという実態が理解できない。切迫性を伝える手段の一つとして、土砂災害の危険度がわかるような資料等を活用してどのような状況に至ったかを積極的に情報提供すべき。

#### ○市町村等の自治体支援の強化

- ・ 監視カメラや土石流センサー等の活用は土砂災害の警戒避難に対して有効であるため、自治体に対して多くの具体例を紹介すべき。
- ・ 警戒避難体制の整備や国土監視に役立てるため、土砂災害の発生履歴について把握することは通常規模の災害に対しても必要。警戒避難については、数時間単位の短い時間スケールでの運用が重要となるが、この運用に際しては長期時間スケール（土砂災害発生に対する長期的な素因の経時変化）との関係性を踏まえていくことが今後さらに重要になる。
- ・ 人工衛星（だいち2号）は分解能が3 mであり、細かい国土の時間変化が捉えられることから、画像の活用を検討すべき。

以 上